令 和 ２ 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算 書

新 潟 県 阿 賀 野 市

議案第　　号

令和2年度 阿賀野市水道事業会計予算

（総則）

第１条 令和2年度阿賀野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	17,421栓
(2)	年間総有収水量	5,612,000㎥
(3)	一日平均有収水量	15,375㎥
(4)	主要事業	577,520千円
	・配水設備工事費	144,030千円
	・管路耐震化事業費	256,759千円
	・緊急連絡管整備費	24,130千円
	・浄水設備改良費	136,101千円
	・中央監視設備更新事業費	16,500千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜　収　　入　＞

第１款　水道事業収益	1,305,478千円
第１項　営業収益	1,152,824千円
第２項　営業外収益	152,554千円
第３項　特別利益	100千円

＜　支　　出　＞

第１款　水道事業費用	1,209,824千円
第１項　営業費用	1,070,411千円
第２項　営業外費用	138,313千円
第３項　特別損失	100千円
第４項　予備費	1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額　604,711千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

＜　収　　入　＞

第１款　資本的収入	398,360千円
第１項　企業債	285,000千円
第２項　国庫補助金	4,700千円
第３項　工事負担金	101,640千円
第４項　出資金	7,000千円
第５項　固定資産売却代金	20千円

＜　支　　出　＞

第１款　資本的支出	1,003,071千円
第１項　建設改良費	584,497千円
第２項　企業債償還金	417,574千円
第３項　予備費	1,000千円

（継続費）
第５条　建設改良事業にかかる継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
１資本的支出	１建設改良費	中央監視設備更新事業	494,000	令和２年度	16,500
				令和３年度	166,500
				令和４年度	191,000
				令和５年度	120,000

（債務負担行為）
第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
上水道施設設置土地借上料	令和2年度から 令和4年度まで	105千円

（企業債）
第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
管路耐震化事業	190,000	証書借入	年5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
緊急連絡管整備事業	6,000			
浄水設備改良事業	78,000			
中央監視設備更新事業	11,000			
計	285,000			

（一時借入金）
第８条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第10条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　報　　酬　　120千円
(2)　職員給与費　　153,370千円
(3)　交　際　費　　50千円

（たな卸資産の購入限度額）
第11条　たな卸資産の購入限度額は、15,086千円 と定める。

令和２年　２月28日　提出
阿賀野市長　　田中　清善

令和２年　３月　　日　議決
阿賀野市議会議長　　風間　輝榮

令和2年度　阿賀野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 水道事業収益	1,305,478	1,296,191	9,287				
1 営業収益	1,152,824	1,142,800	10,024				
1 給水収益	1,045,000	1,046,000	△ 1,000				
				水道使用料	1,045,000	水道使用料	1,045,000
2 分水収益	9,590	9,670	△ 80				
				分　水　料	9,590	新潟市（一部地区）	9,590
3 受託工事収益	18,523	12,190	6,333				
				修繕工事収益	2,120	水道施設修繕工事収益	2,120
				移設工事収益	16,403	水道施設移設工事収益	16,403
4 その他営業収益	79,711	74,940	4,771				
				材料売却収益	100	材料売却収益	100
				手　数　料	3,577	設計審査及び工事検査手数料等	3,577
				加　入　金	6,710	新規加入金	6,710
				雑　収　益	69,324	下水道使用料徴収受託料等	35,165
						浄水発生土処理負担金	34,159
2 営業外収益	152,554	153,291	△ 737				
1 受取利息及び配当金	100	100	0				
				預金利息	100	預金利息	100
2 他会計負担金	17,438	17,416	22				
				他会計負担金	17,438	統合水道対策負担金等	17,438
3 長期前受金戻入	134,016	134,775	△ 759				
				長期前受金戻入	134,016	長期前受金の収益化額	134,016

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 雑収益	1,000	1,000	0			
				不用品売却収益	500	不用品売却収益　500
				雑入	500	雑入　500
3 特別利益	100	100	0			
1 過年度損益修正益	100	100	0			
				過年度損益修正益	100	過年度損益修正益　100

支　　出

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 水道事業費用	1,209,824	1,227,635	△ 17,811				
1 営業費用	1,070,411	1,079,051	△ 8,640				
1 原水及び浄水費	218,387	223,945	△ 5,558			原水の取水並びに原水をろ過滅菌する作業及び維持に要する費用	
				給　料	13,388	職員給料4人分	13,388
				手　当	5,902	諸手当	5,902
				賞与引当金繰入額	2,015	賞与繰入額	1,684
						共済組合負担金繰入額	331
				法定福利費	6,020	職員共済組合負担金	3,820
						市町村総合事務組合負担金	2,162
						地方公務員災害補償基金負担金	38
				旅　費	100	職員普通旅費	100
				被服費	40	被服費	40
				備消品費	1,698	水質検査器材及び試薬代等	1,698
				燃料費	301	自動車ガソリン代等	301
				光熱水費	86	ＬＰガス代等	86
				通信運搬費	5,015	遠方監視制御システム電話回線使用料等	5,015
				委託料	81,656	水質検査委託料	5,368
						諸施設清掃等管理委託料	16,890
						設備維持管理委託料	11,170
						大室浄水場監視業務委託料	11,339
						浄水発生土処理業務委託料	34,159
						その他業務委託料	2,730
				手数料	30	手数料	30
				賃借料	985	機械借上料	200
						その他賃借料	785
				修繕費	20,850	大室浄水場諸設備修繕費	13,775
						五頭高台地区諸設備修繕費	3,580

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						安田地区諸設備修繕費	3,005
						その他修繕費	490
				動 力 費	57,014	電力料金	57,014
				薬 品 費	12,317	水処理用薬品費等	12,317
				材 料 費	200	浄水施設修理資材代	200
				補 償 金	90	補償金	90
				負 担 金	10,407	頭首工維持管理負担金	7,322
						右岸幹線水路維持管理負担金等	3,085
				保 険 料	256	建物、自動車保険料等	256
				公 課 費	17	自動車重量税等	17
2 配水及び給水費	126,863	119,957	6,906			配水管その他浄水の配水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用	
				給 料	24,239	職員給料6人分	24,239
				手 当	8,531	諸手当	8,531
				賞与引当金繰入額	3,780	賞与繰入額	3,160
						共済組合負担金繰入額	620
				法定福利費	11,208	職員共済組合負担金	6,810
						市町村総合事務組合負担金	4,332
						地方公務員災害補償基金負担金	66
				旅 費	230	職員普通旅費	230
				被 服 費	60	被服費	60
				備消品費	1,012	事務用消耗品代等	1,012
				燃 料 費	416	自動車ガソリン代等	416
				印刷製本費	50	諸用紙印刷代	50
				通信運搬費	92	電話代等	92
				委 託 料	14,162	緊急サービス業務委託料	3,346
						施設情報管理システム他保守委託料	2,089
						管路漏水調査業務委託料	5,979
						その他業務委託料	2,748

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				手　数　料	59	手数料	59
				賃　借　料	1,419	積算システムリース料	792
						その他賃借料	627
				修　繕　費	56,673	水道メーター代	5,864
						水道メーター取替費	16,989
						配・給水施設漏水修理費	22,050
						配・給水施設修繕費	11,100
						その他修繕費	670
				路面復旧費	3,764	舗装復旧工事代等	3,764
				材　料　費	200	配・給水施設修理資材代	200
				補　償　金	100	補償金	100
				負　担　金	180	講習会参加費等	180
				保　険　料	618	日本水道協会水道賠償責任保険料	338
						自動車保険料	280
				公　課　費	70	自動車重量税等	70
3 受託工事費	17,808	11,790	6,018			配・給水施設の移設修繕等の受託工事に要する費用	
				備消品費	50	事務用消耗品代	50
				燃　料　費	10	自動車ガソリン代	10
				通信運搬費	10	電話代等	10
				工事請負費	17,518	水道施設修繕工事費	2,000
						水道施設移設工事費	15,518
				材　料　費	200	資材代	200
				補　償　金	20	補償金	20
4 業務費	66,002	69,566	△ 3,564			検針並びに料金の調定及び徴収等に要する費用	
				給　　料	15,455	職員給料4人分	15,455
				手　　当	5,476	諸手当	5,476
				賞与引当金繰入額	2,299	賞与繰入額	1,922
						共済組合負担金繰入額	377

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				法定福利費	6,989	職員共済組合負担金	4,371
						市町村総合事務組合負担金	2,575
						地方公務員災害補償基金負担金	43
				旅　費	90	職員普通旅費	90
				被服費	40	被服費	40
				備消品費	846	事務用消耗品代等	846
				燃料費	408	自動車ガソリン代等	408
				印刷製本費	1,317	納付書等諸用紙印刷代	1,317
				通信運搬費	3,138	電話、郵送料	3,138
				委託料	24,862	検針・収納業務委託料	18,933
						コンビニ収納代行業務委託料	1,011
						料金システム他保守業務委託料	4,631
						その他業務委託料	287
				手数料	2,261	口座振替手数料等	2,261
				広報費	30	広報費	30
				賃借料	2,055	料金システムリース料	1,976
						その他賃借料	79
				修繕費	270	自動車修繕費等	270
				負担金	60	講習会参加費	60
				保険料	390	委託員災害補償保険料等	390
				公課費	16	自動車重量税等	16
5 総係費	44,988	45,992	△ 1,004			事業活動全般に関する費用	
				報　酬	120	審議会委員報酬	120
				給　料	14,386	職員給料3人分	13,509
						会計年度任用職員給料1人分	877
				手　当	5,686	諸手当	5,686
				賞与引当金繰入額	2,300	賞与繰入額	1,923
						共済組合負担金繰入額	377

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				法定福利費	6,973	職員共済組合負担金	4,077
						市町村総合事務組合負担金	2,702
						地方公務員災害補償基金負担金	38
						社会保険料	156
				旅 費	200	職員普通旅費	200
				被 服 費	30	被服費	30
				備消品費	1,685	事務用消耗品代等	935
						図書費	750
				燃 料 費	886	自動車ガソリン代	39
						冷暖房用灯油代	847
				光熱水費	1,478	庁舎電気料等	1,478
				印刷製本費	200	諸用紙印刷代等	200
				通信運搬費	642	電話代等	642
				委 託 料	4,373	庁舎清掃業務委託料	1,158
						庁舎警備業務委託料	447
						庁舎設備点検管理委託料	540
						会計システム保守委託料	190
						水道ペットボトル製造委託料	1,238
						その他業務委託料	800
				手 数 料	25	手数料	25
				広 報 費	200	広報費	200
				賃 借 料	2,349	会計システムリース料	878
						ＯＡ機器リース料等	1,288
						用地借上料	83
						その他賃借料	100
				修 繕 費	1,800	庁舎設備修繕費等	1,800
				負 担 金	1,032	日本水道協会会費等	260
						講習会参加費等	772
				食 糧 費	100	食糧費	100

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				保　険　料	113	建物、自動車保険料等	113
				報　償　費	20	報償費	20
				諸　謝　金	80	諸謝金	80
				厚　生　費	34	職員健康診断助成費	34
				補　償　金	50	補償金	50
				交　際　費	50	交際費	50
				公　課　費	17	自動車重量税等	17
				貸倒引当金繰入額	159	貸倒繰入額	159
6 減価償却費	583,053	586,271	△ 3,218				
				有形固定資産減価償却費	583,053	有形固定資産減価償却費	583,053
7 資産減耗費	13,210	21,430	△ 8,220				
				固定資産除却費	12,510	固定資産除却費	12,510
				たな卸資産減耗費	700	たな卸資産減耗費	700
8 その他営業費用	100	100	0				
				材料売却原価	100	材料売却原価	100
2 営業外費用	138,313	147,484	△ 9,171				
1 支払利息	101,682	111,895	△ 10,213				
				企業債利息	101,482	財務省財政融資資金	47,785
						地方公共団体金融機構融資資金	53,697
				借入金利息	200	一時借入金利息	200
2 雑支出	200	1,827	△ 1,627				
				雑　支　出	200	その他雑支出	200
3 消費税	36,431	33,762	2,669				
				消　費　税	36,431	納付消費税	36,431

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 特別損失	100	100	0			
1 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損　100
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費　1,000

資本的収入及び支出

収　　入

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 資本的収入	398,360	310,601	87,759				
1 企業債	285,000	234,000	51,000				
1 企業債	285,000	234,000	51,000	企　業　債	285,000	管路耐震化事業	190,000
						緊急連絡管整備事業	6,000
						浄水設備改良事業	78,000
						中央監視設備更新事業	11,000
2 国庫補助金	4,700	2,500	2,200				
1 国庫補助金	4,700	2,500	2,200	生活基盤施設耐震化交付金	4,700	生活基盤施設耐震化交付金	4,700
3 工事負担金	101,640	70,381	31,259				
1 工事負担金	101,640	70,381	31,259	消火栓設置負担金	1,060	消火栓新設工事負担金	1,060
				工事補償金	100,580	水道施設移設工事補償金	100,580
4 出資金	7,000	3,700	3,300				
1 他会計出資金	7,000	3,700	3,300	緊急連絡管整備出資金	7,000	緊急連絡管整備事業出資金	7,000
5 固定資産売却代金	20	20	0				
1 固定資産売却代金	20	20	0	固定資産売却代金	20	固定資産売却代金	20

支　　出

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 資本的支出	1,003,071	918,623	84,448				
1 建設改良費	584,497	492,352	92,145				
1 配水設備工事費	144,030	86,310	57,720				
				工事請負費	143,700	消火栓新設工事費	1,000
						水道施設移設工事費	142,700
				材　料　費	200	資材代	200
				補　償　金	100	補償金	100
				負　担　金	30	講習会参加費等	30
2 管路耐震化事業費	256,759	278,346	△ 21,587				
				給　　料	4,667	職員給料1人分	4,667
				手　　当	1,646	諸手当	1,646
				賞与引当金繰入額	795	賞与繰入額	664
						共済組合負担金繰入額	131
				法定福利費	2,191	職員共済組合負担金	1,244
						市町村総合事務組合負担金	934
						地方公務員災害補償基金負担金	13
				旅　　費	30	職員普通旅費	30
				被　服　費	10	被服費	10
				備消品費	50	事務用消耗品代	50
				燃　料　費	30	自動車ガソリン代	30
				通信運搬費	10	電話代等	10
				委　託　料	2,000	実施設計業務委託料	2,000
				工事請負費	245,000	管路耐震化工事費	245,000
				材　料　費	200	資材代	200
				補　償　金	100	補償金	100
				負　担　金	30	講習会参加費等	30

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
3 緊急連絡管整備費	24,130	11,230	12,900				
				委　託　料	4,000	実施設計業務委託料	4,000
				工事請負費	19,800	緊急連絡管工事費	19,800
				材　料　費	200	資材代	200
				補　償　金	100	補償金	100
				負　担　金	30	講習会参加費等	30
4 浄水設備改良費	136,101	111,555	24,546				
				給　　料	4,353	職員給料1人分	4,353
				手　　当	2,132	諸手当	2,132
				賞与引当金繰入額	751	賞与繰入額	628
						共済組合負担金繰入額	123
				法定福利費	2,188	職員共済組合負担金	1,304
						市町村総合事務組合負担金	871
						地方公務員災害補償基金負担金	13
				旅　　費	30	職員普通旅費	30
				被　服　費	10	被服費	10
				備消品費	50	事務用消耗品代	50
				燃　料　費	30	自動車ガソリン代	30
				通信運搬費	10	電話代等	10
				委　託　料	6,677	工事監理業務委託料	2,464
						耐震診断調査業務委託料	4,213
				工事請負費	119,640	大室浄水場設備改良工事費	91,546
						渡場水源地取水場設備改良工事費	4,290
						羽黒配水場設備改良工事費	3,080
						畑江配水場設備改良工事費	20,724
				材　料　費	200	資材代	200
				負　担　金	30	講習会参加費等	30

款　項　目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
5 中央監視設備更新事業費	16,500	0	16,500				
				委　託　料	1,078	工事監理業務委託料	1,078
				工事請負費	15,210	中央監視設備更新工事費	15,210
				材　料　費	200	資材代	200
				負　担　金	12	講習会参加費等	12
6 メーター費	418	341	77				
				メーター費	418	新設水道メーター費	418
7 固定資産購入費	6,559	4,570	1,989				
				車両運搬具	1,664	業務用車両購入費	1,664
				工具、器具及び備品	4,895	設置型組立式給水タンク購入費	836
						積算システム機器等購入費	4,059
2 企業債償還金	417,574	425,271	△ 7,697				
1 企業債償還金	417,574	425,271	△ 7,697				
				元金償還金	417,574	財務省財政融資資金	201,988
						地方公共団体金融機構融資資金	215,586
3 予備費	1,000	1,000	0				
1 予備費	1,000	1,000	0				
				予　備　費	1,000	予備費	1,000

令和2年度　阿賀野市水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	56,902
減価償却費	583,053
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 54
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,046
長期前受金戻入額	△ 134,016
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	101,682
固定資産除却額	12,510
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,794
未払金の増減額（△は減少）	273
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,204
その他流動負債の増減額	△ 3,499
小　　計	606,707
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 101,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,125
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 516,367
有形固定資産の売却による収入	19
国庫補助金等による収入	4,273
工事負担金等による収入	83,023
一般会計からの出資金による収入	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,052
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 417,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,574
資金増加額（又は減少額）	△ 49,501
資金期首残高	846,688
資金期末残高	797,187

給与費明細書

1．総括

区　　分		職員数	給　与　費			法定福利費	合　計	うち賞与引当金繰入額
		一般職	給　料	手　当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	18	67,468	34,284	101,752	32,895	134,647	10,394
	資本勘定支弁職員	2	9,020	5,070	14,090	4,633	18,723	1,546
	合　計	20	76,488	39,354	115,842	37,528	153,370	11,940
前年度	損益勘定支弁職員	17	69,968	37,651	107,619	37,429	145,048	11,383
	資本勘定支弁職員	2	8,964	5,020	13,984	4,796	18,780	1,539
	合　計	19	78,932	42,671	121,603	42,225	163,828	12,922
比較	損益勘定支弁職員	1	△ 2,500	△ 3,367	△ 5,867	△ 4,534	△ 10,401	△ 989
	資本勘定支弁職員	0	56	50	106	△ 163	△ 57	7
	合　計	1	△ 2,444	△ 3,317	△ 5,761	△ 4,697	△ 10,458	△ 982

手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,142	1,200	1,252	3,017	120	974
	前年度	2,790	1,200	1,278	3,196	124	974
	比　較	△ 648	0	△ 26	△ 179	△ 4	0
	区　分	期末手当	うち賞与引当金繰入額	勤勉手当	うち賞与引当金繰入額	児童手当	合　　計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	17,714	5,905	12,155	4,076	780	39,354
	前年度	19,092	6,402	13,182	4,411	835	42,671
	比　較	△ 1,378	△ 497	△ 1,027	△ 335	△ 55	△ 3,317

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計	うち賞与引当金繰入額
		一般職	給料	手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	17	66,591	34,227	100,818	32,739	133,557	10,394
	資本勘定支弁職員	2	9,020	5,070	14,090	4,633	18,723	1,546
	合計	19	75,611	39,297	114,908	37,372	152,280	11,940
前年度	損益勘定支弁職員	17	69,968	37,651	107,619	37,429	145,048	11,383
	資本勘定支弁職員	2	8,964	5,020	13,984	4,796	18,780	1,539
	合計	19	78,932	42,671	121,603	42,225	163,828	12,922
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3,377	△ 3,424	△ 6,801	△ 4,690	△ 11,491	△ 989
	資本勘定支弁職員	0	56	50	106	△ 163	△ 57	7
	合計	0	△ 3,321	△ 3,374	△ 6,695	△ 4,853	△ 11,548	△ 982

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,142	1,200	1,252	3,017	120	974
	前年度	2,790	1,200	1,278	3,196	124	974
	比較	△ 648	0	△ 26	△ 179	△ 4	0
	区分	期末手当	うち賞与引当金繰入額	勤勉手当	うち賞与引当金繰入額	児童手当	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	17,657	5,905	12,155	4,076	780	39,297
	前年度	19,092	6,402	13,182	4,411	835	42,671
	比較	△ 1,435	△ 497	△ 1,027	△ 335	△ 55	△ 3,374

イ　会計年度任用職員

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計	うち賞与引当金繰入額
		一般職	給料	手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	877	57	934	156	1,090	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	877	57	934	156	1,090	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	1	877	57	934	156	1,090	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	877	57	934	156	1,090	0

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	期末手当	うち賞与引当金繰入額	勤勉手当	うち賞与引当金繰入額	児童手当	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	57	0	0	0	0	57
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	57	0	0	0	0	57

2. 給料及び手当の増減の明細書

区　分	増減額	増減別事由別内訳		説　　明	備　　考
給　料	千円 △ 2,444	給与改定に伴う増加分	千円 31		
		昇給に伴う増加分	122		平均昇給率　0.16%
		昇格に伴う増加分	413		
		その他の増減分	△ 3,010	異動等に伴う増減分　△ 3,010	
手　当	△ 3,317	制度改正に伴う増減分	84		
		その他の増減分	△ 3,401	異動等に伴う増減分　△ 3,401	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,689
	平均給与月額（円）	365,682
	平　均　年　齢（歳）	51.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,705
	平均給与月額（円）	378,415
	平　均　年　齢（歳）	50.3

(2) 初任給

区　　分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高　校　卒	150,600円	150,600円	147,900円
大　学　卒	182,200円	182,200円	

(3) 級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	6級	1	5.3
	5級	5	26.3
	4級	4	21.0
	3級	5	26.3
	2級	4	21.1
	1級	0	0.0
	計	19	100.0
平成31年1月1日現在	6級	1	5.3
	5級	6	31.6
	4級	4	21.0
	3級	6	31.6
	2級	2	10.5
	1級	0	0.0
	計	19	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一　般　会　計　に　準　ず　る					

(4) 昇給

区分			一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	11
	比率 (B)/(A) (%)		57.9
前年度	職員数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	13
	比率 (B)/(A) (%)		68.4

(5) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給与総額に対する比率（%）	0.05
支給対象職員の比率（%）（令和2年1月1日現在）	84.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	223
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 給水停止処理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	
前年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	
一般会計の制度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	

※（ ）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	勧　奨	一般会計に準ずる					
	定　年	一般会計に準ずる					
一般会計の制度	勧　奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～20%加算	
(支給率等)	定　年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1資本的支出	1建設改良費	中央監視設備更新事業	令和2年度	16,500	11,000	5,500			16,500	16,500		3.3	
			令和3年度	166,500	108,000	58,500					166,500	0.0	
			令和4年度	191,000	124,000	67,000					191,000	0.0	
			令和5年度	120,000	78,000	42,000					120,000	0.0	
			計	494,000	321,000	173,000	0	0	16,500	16,500	477,500	3.3	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
	千円		千円		千円	千円
上水道施設設置土地借上料	147	平成30年度から平成31年度まで	98	令和2年度	49	49
上水道施設設置土地借上料	105			令和2年度から令和4年度まで	105	105

令和元年度　阿賀野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1　営業収益			
(1)給水収益	968,519		
(2)分水収益	8,872		
(3)受託工事収益	12,190		
(4)その他営業収益	69,665	1,059,246	
2　営業費用			
(1)原水及び浄水費	202,041		
(2)配水及び給水費	112,025		
(3)受託工事費	11,818		
(4)業務費	61,874		
(5)総係費	44,803		
(6)減価償却費	586,271		
(7)資産減耗費	21,430		
(8)その他営業費用	92	1,040,354	
営業利益			18,892
3　営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	100		
(2)他会計負担金	17,416		
(3)長期前受金戻入	134,775		
(4)雑収益	917	153,208	
4　営業外費用			
(1)支払利息	110,076		
(2)雑支出	5,363	115,439	37,769
経常利益			56,661
5　特別利益			
(1)過年度損益修正益	43,059	43,059	
6　特別損失			
(1)過年度損益修正損	92	92	42,967
当年度純利益			99,628
前年度繰越利益剰余金			899
その他未処分利益剰余金変動額			102,000
当年度未処分利益剰余金			202,527

令和元年度　阿賀野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固　定　資　産				
(1)有形固定資産				
ア　土　地		290,729		
イ　建　物	1,095,197			
減価償却累計額	△ 499,962	595,235		
ウ　構　築　物	20,567,912			
減価償却累計額	△ 10,075,343	10,492,569		
エ　機械及び装置	2,564,216			
減価償却累計額	△ 1,660,429	903,787		
オ　車両運搬具	28,045			
減価償却累計額	△ 22,754	5,291		
カ　工具器具及び備品	272,042			
減価償却累計額	△ 52,768	219,274		
キ　建設仮勘定		60,903		
有形固定資産合計			12,567,788	
(2)無形固定資産				
ア　電話加入権		626		
イ　施設利用権		1,228		
無形固定資産合計			1,854	
固定資産合計				12,569,642
2　流　動　資　産				
(1)現金預金			846,688	
(2)未収金			35,328	
貸倒引当金			△ 213	
(3)貯蔵品			21,640	
(4)仮払金			611	
流動資産合計				904,054
資産合計				13,473,696

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3　固　定　負　債				
（1）企　業　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,195,669		
企業債合計			5,195,669	
固定負債合計				5,195,669
4　流　動　負　債				
（1）企　業　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		417,573		
企業債合計			417,573	
（2）未　払　金			28,906	
（3）引　当　金				
ア　賞与引当金		12,922		
引当金合計			12,922	
（4）一時借入金			0	
（5）預　り　金			39,467	
流動負債合計				498,868
5　繰　延　収　益				
（1）長期前受金			6,127,701	
（2）収益化累計額			△ 2,980,339	
繰延収益合計				3,147,362
負債合計				8,841,899

資　本　の　部

6　資　本　金				3,703,574
7　剰　余　金				
（1）資本剰余金				
ア　受贈財産評価額		5,296		
資本剰余金合計			5,296	
（2）利益剰余金				
ア　減債積立金		389,500		
イ　利益積立金		24,000		
ウ　建設改良積立金		306,900		
エ　当年度未処分利益剰余金		202,527		
利益剰余金合計			922,927	
剰余金合計				928,223
資本合計				4,631,797
負債資本合計				13,473,696

令和2年度　阿賀野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固　定　資　産				
(1)有形固定資産				
ア　土　地		290,729		
イ　建　物	1,095,197			
減価償却累計額	△ 522,749	572,448		
ウ　構　築　物	20,870,958			
減価償却累計額	△ 10,445,374	10,425,584		
エ　機械及び装置	2,525,051			
減価償却累計額	△ 1,608,766	916,285		
オ　車両運搬具	29,558			
減価償却累計額	△ 23,595	5,963		
カ　工具器具及び備品	276,492			
減価償却累計額	△ 55,774	220,718		
キ　建設仮勘定		74,555		
有形固定資産合計			12,506,282	
(2)無形固定資産				
ア　電話加入権		626		
イ　施設利用権		1,228		
無形固定資産合計			1,854	
固定資産合計				12,508,136
2　流　動　資　産				
(1)現金預金			797,187	
(2)未収金			46,499	
貸倒引当金			△ 159	
(3)貯蔵品			28,844	
(4)仮払金			611	
流動資産合計				872,982
資産合計				13,381,118

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,052,051		
企業債合計			5,052,051	
固定負債合計				5,052,051
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		428,617		
企業債合計			428,617	
(2) 未払金			43,389	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		11,876		
引当金合計			11,876	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			39,467	
流動負債合計				523,349
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,224,374	
(2) 収益化累計額			△ 3,114,355	
繰延収益合計				3,110,019
負債合計				8,685,419

資本の部

6 資本金				3,812,574
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		5,296		
資本剰余金合計			5,296	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		389,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		306,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		157,429		
利益剰余金合計			877,829	
剰余金合計				883,125
資本合計				4,695,699
負債資本合計				13,381,118

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

2　固定資産の減価償却の方法等

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

建物	10年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	6年	～	20年
車両運搬具	4年	～	6年
工具器具及び備品	4年	～	15年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

1　賞与引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金12,922千円を取り崩す。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,647千円
1年超	4,515千円
計	8,162千円